

佐久広域連合

令和4年度財務書類

# 目次

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴 .....	1
(2) 各財務表の概要 .....	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係 .....	3
2 各会計区分の対象範囲 .....	4
3 作成基準日 .....	4
4 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	5
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	6
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	7
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	8
【様式第5号】附属明細書 .....	9
注記（一般会計等） .....	16
(2) 全体会計財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	18
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	19
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	20
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	21
【様式第5号】附属明細書 .....	22
注記（全体）.....	28
(3) 連結会計財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	30
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	31
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	32
【様式第4号】キャッシュフロー計算書 .....	33
【様式第5号】附属明細書 .....	34
注記（連結） .....	35

# 一般会計等財務書類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## 1 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

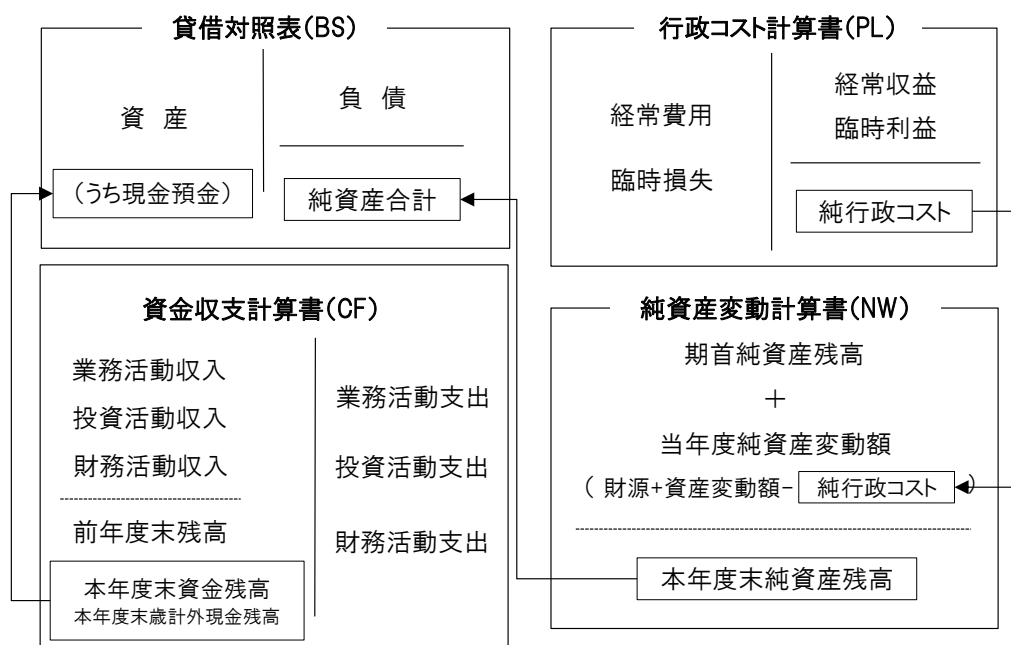
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4 キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

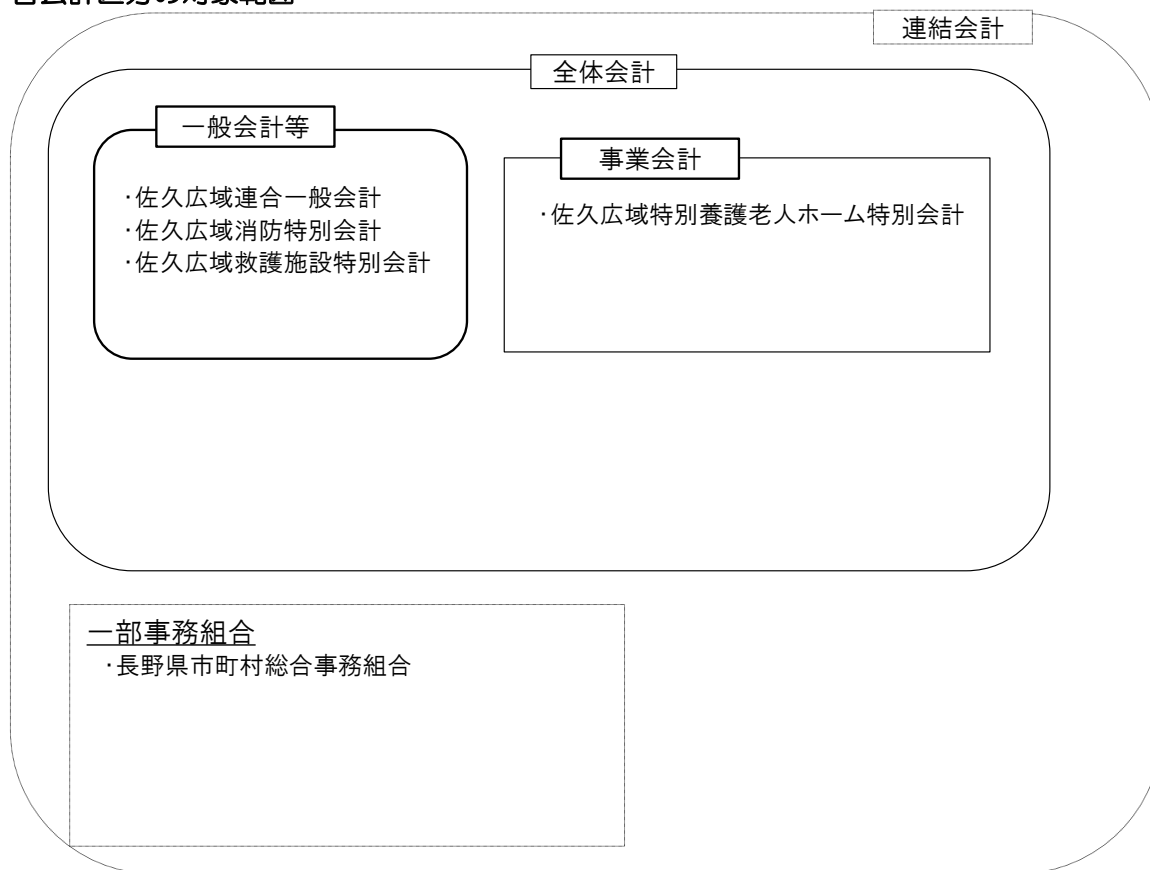
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

### (3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## 2 各会計区分の対象範囲



## 3 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

4 令和4年度財務書類  
 (1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】

貸借対照表  
 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,114,308	固定負債	859,830
有形固定資産	2,033,493	地方債	-
事業用資産	1,764,524	長期未払金	-
土地	929,563	退職手当引当金	859,830
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,371,926	その他	-
建物減価償却累計額	△ 666,330	流動負債	154,279
工作物	580,310	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 450,946	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,279
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,014,109
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,314,537
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,009,260
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,975,500		
物品減価償却累計額	△ 1,706,531		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	80,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	80,815		
減債基金	-		
その他	80,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	205,078		
現金預金	4,849		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	200,229		
財政調整基金	200,229		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,319,386	純資産合計	1,305,277
		負債及び純資産合計	2,319,386



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,262,230
業務費用	3,079,070
人件費	2,114,730
職員給与費	2,011,438
賞与等引当金繰入額	154,279
退職手当引当金繰入額	△ 81,649
その他	30,662
物件費等	750,717
物件費	536,799
維持補修費	34,209
減価償却費	178,042
その他	1,666
その他の業務費用	213,623
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	213,619
移転費用	183,160
補助金等	178,206
社会保障給付	3,174
他会計への繰出金	-
その他	1,780
経常収益	126,684
使用料及び手数料	112,062
その他	14,621
純経常行政コスト	3,135,547
臨時損失	53,714
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,714
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94,569
資産売却益	94,569
その他	-
純行政コスト	3,094,692

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,416,703	2,504,177	△ 1,087,474
純行政コスト(△)	△ 3,094,692		△ 3,094,692
財源	2,951,571		2,951,571
税収等	2,934,169		2,934,169
国県等補助金	17,402		17,402
本年度差額	△ 143,121		△ 143,121
固定資産等の変動(内部変動)		△ 221,335	221,335
有形固定資産等の増加		64,479	△ 64,479
有形固定資産等の減少		△ 341,525	341,525
貸付金・基金等の増加		151,630	△ 151,630
貸付金・基金等の減少		△ 95,919	95,919
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	31,695	31,695	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 111,426	△ 189,640	78,214
本年度末純資産残高	1,305,277	2,314,537	△ 1,009,260

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,161,511
業務費用支出	2,978,350
人件費支出	2,192,052
物件費等支出	572,675
支払利息支出	4
その他の支出	213,619
移転費用支出	183,160
補助金等支出	178,206
社会保障給付支出	3,174
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,780
業務収入	3,078,255
税収等収入	2,934,169
国県等補助金収入	17,402
使用料及び手数料収入	112,062
その他の収入	14,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 83,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	216,109
公共施設等整備費支出	64,479
基金積立金支出	151,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	300,256
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	95,919
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	204,337
その他の収入	-
投資活動収支	84,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,321
地方債償還支出	1,321
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,321
本年度資金収支額	△ 429
前年度末資金残高	5,278
本年度末資金残高	4,849
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,849

## 【様式第5号】

## 附属明細書

【一般会計等】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,447,852	31,695	597,748	2,881,799	1,117,275	86,755	1,764,524
土地	1,040,219	31,695	142,351	929,563			929,563
立木竹	-			-			-
建物	1,827,323		455,397	1,371,926	666,330	30,377	705,596
工作物	580,310			580,310	450,946	56,378	129,364
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	0	0	-	-	0
土地	0		0	0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	1,960,154	64,479	49,132	1,975,500	1,706,531	91,287	268,970
合計	5,408,006	96,174	646,881	4,857,299	2,823,806	178,042	2,033,493

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	600,169	-	92,697	936,448	-	135,210	1,764,524
土地	-	-	569,636	-	92,697	132,020	-	135,210	929,563
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	30,533	-	-	675,064	-	-	705,596
工作物	-	-	-	-	-	129,364	-	-	129,364
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	180,077	-	88,893	268,970
合計	-	-	600,169	-	92,697	1,116,525	-	224,103	2,033,493

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広域連合財政調整基金 一般	37,029				37,029	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	110,054				110,054	
広域連合財政調整基金 消防	53,146				53,146	
消防施設整備基金	80,815				80,815	
					-	
					-	
					-	
合計	281,044	-	-	-	281,044	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-								

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-				
投資損失引当金					
退職手当引当金	94,479	859,830	94,479		859,830
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	149,952	154,279	149,952		154,279
合計	244,432	1,014,109	244,432	-	1,014,109



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	100	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 10 病院	32,100	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	211	県視覚・放送・情報教育研究会都市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	4,155	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	榑救急振興財団	2,401	救急救命研修所入所負担金
	その他		9,240	
	計		178,206	
合計		178,206		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金		2,934,169
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
	小計		2,934,169	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
		計		-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	17,402
計		17,402		
小計		17,402		
合計		2,951,571		
特別会計	税收等	税收等収入		
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	-
		小計		-
	合計		-	

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	3,094,692	17,402		2,716,740	360,550
有形固定資産等の増加	64,479			64,479	
貸付金・基金等の増加	151,630			151,630	
その他					
合計	3,310,801	17,402		2,932,849	360,550

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,849
合計	4,849

## 注記

【一般会計等】

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。



# 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,430,128	固定負債	859,830
有形固定資産	2,349,313	地方債等	-
事業用資産	2,067,731	長期未払金	-
土地	959,828	退職手当引当金	859,830
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,260,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,282,499	流動負債	182,990
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 458,389	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,990
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,042,820
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	2,927,716
土地	0	余剰分(不足分)	△ 1,035,884
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,017,528		
物品減価償却累計額	△ 1,735,946		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	80,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	80,815		
減債基金	-		
その他	80,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	504,524		
現金預金	6,936		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	497,588		
財政調整基金	497,588		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,934,652	純資産合計	1,891,832
		負債及び純資産合計	2,934,652

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,831,536
業務費用	3,647,889
人件費	2,536,369
職員給与費	2,386,177
賞与等引当金繰入額	182,990
退職手当引当金繰入額	△ 81,649
その他	48,851
物件費等	897,857
物件費	660,433
維持補修費	34,209
減価償却費	201,444
その他	1,772
その他の業務費用	213,663
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	213,659
移転費用	183,647
補助金等	178,693
社会保障給付	3,174
その他	1,780
経常収益	530,701
使用料及び手数料	512,436
その他	18,265
純経常行政コスト	3,300,835
臨時損失	53,714
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,714
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94,569
資産売却益	94,569
その他	-
純行政コスト	3,259,980

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,157,206	3,271,024	△ 1,113,818	-
純行政コスト (△)	△ 3,259,980		△ 3,259,980	-
財源	2,962,911		2,962,911	-
税収等	2,934,169		2,934,169	-
国県等補助金	28,742		28,742	-
本年度差額	△ 297,069		△ 297,069	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 375,003	375,003	
有形固定資産等の増加		66,239	△ 66,239	
有形固定資産等の減少		△ 364,926	364,926	
貸付金・基金等の増加		151,708	△ 151,708	
貸付金・基金等の減少		△ 228,024	228,024	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,695	31,695		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 265,374	△ 343,308	77,934	-
本年度末純資産残高	1,891,832	2,927,716	△ 1,035,884	-



【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,707,128
業務費用支出	3,523,481
人件費支出	2,613,404
物件費等支出	696,413
支払利息支出	4
その他の支出	213,659
移転費用支出	183,647
補助金等支出	178,693
社会保障給付支出	3,174
その他の支出	1,780
業務収入	3,493,613
税込等収入	2,934,169
国県等補助金収入	28,742
使用料及び手数料収入	512,436
その他の収入	18,265
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 213,515
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	217,947
公共施設等整備費支出	66,239
基金積立金支出	151,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	432,361
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	228,024
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	204,337
その他の収入	-
投資活動収支	214,414
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,321
地方債等償還支出	1,321
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,321
本年度資金収支額	△ 421
前年度末資金残高	7,358
本年度末資金残高	6,936
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,936

【様式第5号】

## 附属明細書

【全体】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,372,912	33,455	597,748	3,808,619	1,740,887	108,124	2,067,731
土地	1,070,484	31,695	142,351	959,828			959,828
立木竹				-			-
建物	2,714,596	1,760	455,397	2,260,959	1,282,499	51,554	978,460
工作物	587,832			587,832	458,389	56,569	129,443
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	0	0	-	-	0
土地	0		0	0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	2,002,182	64,479	49,132	2,017,528	1,735,946	93,320	281,582
合計	6,375,094	97,934	646,881	5,826,147	3,476,834	201,444	2,349,313

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	901,616	-	92,697	936,448	-	136,970	2,067,731
土地	-	-	599,902	-	92,697	132,020	-	135,210	959,828
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	301,636	-	-	675,064	-	1,760	978,460
工作物	-	-	79	-	-	129,364	-	-	129,443
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	180,077	-	101,505	281,582
合計	-	-	901,616	-	92,697	1,116,525	-	238,475	2,349,313

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
				-		-	-		
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
広域連合財政調整基金 一般	37,029				37,029	
佐久広域救護施設清和寮財政調整基金	110,054				110,054	
広域連合財政調整基金 消防	53,146				53,146	
消防施設整備基金	80,815				80,815	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金	297,359				297,359	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	578,403	-	-	-	578,403	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-								

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-				
投資損失引当金					
退職手当引当金	94,479	859,830	94,479		859,830
損失補償等引当金					
賞与等引当金	178,376	182,990	178,376		182,990
合計	272,855	1,042,820	272,855	-	1,042,820

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	100	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金	病院群輪番制病院 10 病院	32,100	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	佐久総合病院佐久医療センター運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費に対する補助金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	211	県視覚・放送・情報教育研究会都市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	4,155	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	㈱救急振興財団	2,401	救急救命研修所入所負担金
	その他		9,726	
合計	計		178,693	
			178,693	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		
		税関連交付金		
		分担金及び負担金	2,934,169	
		地方交付税		
		特別交付金、寄付金、繰入金など		
		小計	2,934,169	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	17,402
			計	17,402
	小計	17,402		
合計		2,951,571		
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	11,340
		計	11,340	
		小計	11,340	
		合計	11,340	

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,259,980	28,742	-	2,714,902	516,336
有形固定資産等の増加	66,239			66,239	
貸付金・基金等の増加	151,708			151,708	
その他					
合計	3,477,927	28,742		2,932,849	516,336

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,936
合計	6,936

## 注記

【全体】

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。



## 2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等                                 : 佐久広域連合一般会計  
  佐久広域消防特別会計  
  佐久広域救護施設特別会計

事業会計                                     : 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、全ての内部取引を相殺消去していません。

# 連結会計財務書類

## (3) 連結会計財務4表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,853,602	固定負債	1,204,689
有形固定資産	2,349,313	地方債等	-
事業用資産	2,067,731	長期未払金	-
土地	959,828	退職手当引当金	1,204,689
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,260,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,282,499	流動負債	183,556
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物	587,832	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 458,389	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,270
船舶減損損失累計額	-	預り金	286
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	1,388,245
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	3,351,190
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,368,504
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,017,528		
物品減価償却累計額	△ 1,735,946		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	504,290		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	504,182		
減債基金	-		
その他	504,182		
その他	107		
徴収不能引当金	-		
流動資産	517,329		
現金預金	19,741		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	497,588		
財政調整基金	497,588		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,370,932	純資産合計	1,982,687
		負債及び純資産合計	3,370,932

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,022,613
業務費用	3,838,227
人件費	2,726,028
職員給与費	2,389,474
賞与等引当金繰入額	183,270
退職手当引当金繰入額	104,408
その他	48,876
物件費等	898,397
物件費	660,971
維持補修費	34,209
減価償却費	201,444
その他	1,773
その他の業務費用	213,802
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	213,798
移転費用	184,386
補助金等	179,432
社会保障給付	3,174
その他	1,780
経常収益	531,710
使用料及び手数料	512,436
その他	19,274
純経常行政コスト	3,490,903
臨時損失	53,714
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,714
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94,569
資産売却益	94,569
その他	-
純行政コスト	3,450,048

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,234,530	3,640,798	△ 1,406,268	-
純行政コスト(△)	△ 3,450,048		△ 3,450,048	-
財源	3,165,304		3,165,304	-
税金等	3,136,562		3,136,562	-
国県等補助金	28,742		28,742	-
本年度差額	△ 284,744		△ 284,744	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 327,407	327,407	
有形固定資産等の増加		66,239	△ 66,239	
有形固定資産等の減少		△ 364,926	364,926	
貸付金・基金等の増加		199,476	△ 199,476	
貸付金・基金等の減少		△ 228,195	228,195	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,695	31,695		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,206	6,104	△ 4,898	
本年度純資産変動額	△ 251,843	△ 289,608	37,765	-
本年度末純資産残高	1,982,687	3,351,190	△ 1,368,504	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,879,534
業務費用支出	3,527,736
人件費支出	2,616,981
物件費等支出	696,953
支払利息支出	4
その他の支出	213,798
移転費用支出	351,798
補助金等支出	179,432
社会保障給付支出	3,174
その他の支出	169,192
業務収入	3,697,014
税込等収入	3,136,562
国県等補助金収入	28,742
使用料及び手数料収入	512,436
その他の収入	19,274
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 182,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	265,715
公共施設等整備費支出	66,239
基金積立金支出	199,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	432,532
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	228,195
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	204,337
その他の収入	0
投資活動収支	166,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,321
地方債等償還支出	1,321
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,321
本年度資金収支額	△ 17,023
前年度末資金残高	36,000
比例連結割合変更に伴う差額	479
本年度末資金残高	19,455
前年度末歳計外現金残高	249
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	286
本年度末現金預金残高	19,741

【様式第5号】

## 附属明細書

【連結】

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,372,912	33,455	597,748	3,808,619	1,740,887	108,124	2,067,731
土地	1,070,484	31,695	142,351	959,828			959,828
立木竹				-			-
建物	2,714,596	1,760	455,397	2,260,959	1,282,499	51,554	978,460
工作物	587,832			587,832	458,389	56,569	129,443
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	0	-	0	0	-	-	0
土地	0		0	0			0
建物				-			-
工作物				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	2,002,182	64,479	49,132	2,017,528	1,735,946	93,320	281,582
合計	6,375,094	97,934	646,881	5,826,147	3,476,834	201,444	2,349,313

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	901,616	-	92,697	936,448	-	136,970	2,067,731
土地	-	-	599,902	-	92,697	132,020	-	135,210	959,828
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	301,636	-	-	675,064	-	1,760	978,460
工作物	-	-	79	-	-	129,364	-	-	129,443
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	180,077	-	101,505	281,582
合計	-	-	901,616	-	92,697	1,116,525	-	238,475	2,349,313

## 注記

【連結】

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。



## 2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	佐久広域連合一般会計 佐久広域消防特別会計 佐久広域救護施設特別会計
事業会計	:	佐久広域特別養護老人ホーム特別会計
一部事務組合	:	長野県市町村総合事務組合（比例連結）

- (2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (3) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、全ての内部取引を相殺消去していません。